



日本共産党衆院選
中国ブロック比例代表候補
石村 智子さんの
活動日誌から

10、11日は島根県松江市での活動（写真左）でした。

10日に、衆議院島根1区に立候補する吉儀敬子さんの記者発表があり、同席した後さっそく宣伝に対話につどいと一緒に駆け回りました。

2月27日から井原市議会2月定例会が開かれます。この議会は、井原市の新年度のすべての予算が上程され審議・決定されるという意味では、年4回開催される市議会定例会では大変重要な議会です。

この議会で、日本共産党の森本ふみお議員（写真）は、平成元年の6月定例会での初質問以後連続92回目の質問になります。今回の6項目を加えて、質問項目の合計は562項目に上ります。

この議会での質問項目は下記のとおりです。質問要旨は、「きずな」873号をご覧ください。

1. 小・中学校および市立高校を3学期制に復活を
2. 平成改製原戸籍附票の交付を
3. 地熱利用住宅の建設に助成を
4. 消火栓の設置が必要なエリアへ早急に設置を
5. 道路の外側線の整備を
6. 市道井原北川線と日芳橋塚原線の三差路交差点の改良を



周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
「主張」より

消費税増税阻止 今こそ国民的共同的闘争を

国民の暮らしも、景気も、財政も破壊する消費税の大増税を許すのか、それとも政治の流れを変え、無駄と浪費の削減、大企業・富裕層優遇の不公平税制の是正によって、消費税増税に頼らず社会保障の充実をはかるのかが、国政の大争点になっています。

野田佳彦内閣は17日に消費税増税のための「大綱」を決めました。今こそ消費税増税を阻止する、国民的共同的たたかいを巻き起こすときです。

増税反対は国民多数の声

野田内閣が計画している消費税増税は、現在5%の税率を倍の10%に引き上げることで約1.3兆円、「社会保障と税の一体改革」の名による社会保障改悪などと合わせれば20兆円もの負担を国民に押し付けるものです。「年金改革」や「財政再建」を口実に、税率をさらに引き上げる計画もあります。

14日付の各新聞の世論調査でも、野田内閣の消費税増税への「反対」が「読売」で55%、「朝日」で46%などとなっています。財源がないなら将来はやむをえないと考える人も含めて、野田内閣の大増税計画への不安が多くの人のもものになりつつあることを示しています。

中小企業者や年金生活者はもちろん、労働者、農林漁業者、消費者など幅広い階層・分野の人々が、消費税の増税による営業や暮らし、景気への打撃を心配しています。懸念表明や中止の意見書などを出しているのは、全国3万団体が加盟する全国中小企業団体中央会、日本チェーンストア協会、日本百貨店協会、全国商店街振興組合連合会、主婦連合会など幅広い分野に及んでいます。

こうしたなかで日本共産党は7日、「消費税大増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表しました。野田内閣の消費税大増税計画に断固反対するとともに、消費税増税に頼らないで社会保障の再生・充実、財政危機の打開が実行できることを、具体的に明らかにしたものです。

日本共産党の志位和夫委員長は、10日の衆院予算委員会で、野田内閣の消費税大増税が、社会保障の充実のためにも、安定した財源確保のためにも役立たないことを明らかにし、日本共産党の「提言」を紹介しながら、大企業や富裕層優遇の不公平な税制にメスを入れるよう求めました。質問は大きな反響を呼んでいます。



日本共産党の「提言」の中心は、軍事費や不要不急の公共事業、政党助成金などの無駄を一掃する財政改革と、大企業・富裕層への応分の負担を求め、同時に「ルールある経済社会」への転換をはかることで、社会保障の再生・拡充の財源を確保することです。政治が国民の立場に立ち米国と大企業・財界いいなりの姿勢を改めるなら、すぐにも始められる内容です。

大増税阻止へ力尽くす

日本共産党は、市田忠義書記局長を責任者に消費税増税阻止闘争本部を設置しました。「提言」にもとづく申し入れや懇談を各界・各層の人々と幅広く行うとともに、17、18日には第1次の全国いっせい宣伝・署名活動を行いました。

日本国民は消費税の導入や引き上げに対して“列島騒然”といわれる状況をつくりだし政権の意図を阻んできた経験を持っています。日本共産党は今回も消費税大増税阻止の一点で国民的共同を発展させるため、力を尽くす決意です。

この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。